

2022 年度

事業報告書

 公益社団法人 日本防犯設備協会

2022年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2003年以降一貫して減少してきたところ、2022年は60万1,389件と戦後最少となった2021年を上回っており（前年比5.9%増加）、今後の動向について注視すべき状況にあります。その内訳をみると、街頭犯罪が前年比14.4%増加しており、その中でも、業種別で増加件数が多い自転車盗、傷害及び暴行については、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したとみられます。

当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模については、2021年度は1兆2,263億円で前年度比100.6%と前年を上回る結果となりました。防犯システム施工業は前年比97.4%となり厳しい結果となりましたが、防犯設備機器製造業が101.4%、機械警備業が100.3%となり、防犯設備関連業界の前年増に貢献しました。

2022年度の経済動向は、ウクライナ情勢の展開や資源価格の動向、海外経済の減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで緩和的な金融環境や政府の経済対策、入国緩和によるインバウンド需要、社会のデジタル化対応、生産性の向上にむけた人的投資等にも支えられ、2023年度の国内景気は回復していくとみられております。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、新型コロナウイルス感染症対策として、2021年度より防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT化を実施いたしました。このことにより感染予防が図られ、受験生の利便性も大幅に改善されましたが、受験者数は前年度から伸び悩んでおります。防犯設備士の資格者は現在約31,700人となりました。

資格更新では、地域協会での講習方式を関西、中部、九州地区で実施。23年度は開催地域を拡大するとともに、更新者の利便性、更新時に得られる有用な情報の充実を図り、資格更新を促していきます。

RBSSについては、2022年度の防犯カメラ認定数が79型式で累計実績660型式となり、デジタルレコーダについては認定数が28型式で累計実績223型式となりました。今後も新規企業からの登録申請を予定していることから、更なるRBSS活用の広がり期待されるところであります。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。安全で安心して暮らせる社会の実現に向けて活動する当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われまます。

2023年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2022年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 会議の開催

(1) 総会

2022年6月に開催された通常総会では、「2021年度事業報告と決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2) 理事会

2022年5月に第98回理事会を開催し、2022年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。2022年6月に総会と合わせて第99回理事会を開催し、第19期役員体制の変更についての審議等を行い、承認された。2023年2月開催の第100回理事会では、2023年度事業計画、収支予算、認定個人情報保護団体申請について及び新入会員について審議し、承認された。

(3) 運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2022年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行うとともに、防犯設備士資格の受験者増の具体的な検討を行った。

(4) 制度審議会

代表理事の諮問機関として、総合防犯設備士・防犯設備士制度審議会を2023年3月に通常会議とオンライン会議を併用開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、防犯設備士養成講習・資格認定試験の分析・評価（IT化の効果検証）、地域協会で実施した更新講習の2022年度試行の結果と2023年度実施方針検討状況等について審議した。RBSSについても2023年4月通常会議とオンライン会議併用にて2022年度の実績報告、2023年度の推進計画について審議した。

(5) 運営企画会議

広報、出版、渉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年4回の機関誌編集・発行

1)会報「防犯設備」新年号を1月、盛夏号を7月に発行した。

2)情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号を4月、爽秋号を10月に発行した。

「日防設ジャーナル」については、会員の他に防犯設備士（優良）及び総合防犯設備士に配布している。

②各種ガイドの申請及び発行について承認を行った。

・「総合防犯設備士テキスト」の改訂版の体制とスケジュールについて報告を行った。

③特別セミナーについて

・第24回特別セミナーを10月に対面形式で3講演を東京都江東区青梅タイム24にて開催した。

テーマ：「拡大するカメラ画像の活用と課題」

・第24回特別セミナーのアンケート集計結果を報告した。

④広報分科会設置について

協会活動の広報強化の一環として広報分科会を新たに設置し、YouTubeへ「防犯のプロチャンネル」を開設して動画投稿を開始した。日本防犯設備協会、防犯設備士の紹介のほか、セキュリティショー2023のステージで実施したパネルディスカッションや防犯相談コーナーで収録したダイジェスト版の動画を投稿した。

(6) 制度事業運営会議

2022年度は審議案件がなく未実施となった。

(7) 委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。2021年度はコロナ影響でZoom接続によるリモート会議が多かったが、2022年度は感染対策を十分に配慮し、広い外部会議室でリアル会議を中心に開催した。各委員会の調査研究活動活性化及びその活動のシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

また、SESEの審議関連では、A提案17件（改正13件、廃止3件、制定1件、）D決裁6件（改正4件、廃止2件）、その他報告（訂正1件）の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、12委員会による調査・研究活動を推進した。

(9) 地域協会全国大会等

2022年11月に第17回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を東京都港区で地域協会の代表、警察関係者等が参加し、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の2022年度試行状況、防犯優良住宅認定事業について、日本防犯設備協会助成金交付事業について報告した。また、地域協会連絡会を7月に3年ぶりにオンラインを併用し開催、参加地域協会の活動報告、意見交換を実施した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2022年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区 分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2022年3月末会員数	78	149	5	43	275
入 会	+3	+4	0	+1	+8
退 会	-2	-5	0	0	-7
会員種別 変更	正→準	0	0	0	-
	賛→準	0	0	0	-
2023年3月末会員数	79	148	5	44	276
増 減	+1	-1	0	+1	+1

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計12の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む11名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

2022年度は、AI機能付きカメラや顔認証装置などニーズに合わせた新製品における調査項目を追加し、2023年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2022年度も、会社訪問などの見学行事を自粛し、また、委員会もZoomを利用したインターネット会議を併用するなど新型コロナウイルス感染症感染拡大を回避しながら、委員全員の出席を確保した。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

防犯設備士が警察と連携して実施している防犯診断にて、多く実施している自治体やマンションなどの市中の防犯に対するソリューションを調査研究し、その結果を2023年4月の日防設ジャーナルへ寄稿を行った。

テーマ「安全安心で見守られた街づくりに向けたあるべき防犯ソリューションとは ～コロナ過の市中状況も踏まえて～

(3) 出入管理機器の普及拡大（出入管理機器委員会）

①ホームページの改訂

「当協会TOP／防犯機器関連／施設セキュリティのご紹介」ページを見直し、改定した。内容としては、2022年3月に発行した「出入口のセキュリティガイド」の概要を記載すると共に、委員会メンバーの各社製品ページへのリンクを見直し、最新化した。

②海外製品についての調査研究

セキュリティショーで出展があった企業やその製品につき、委員会内で情報を共有した。スマートロック、顔認証やクラウド対応など、IT化した製品が目立つ。なお、ショー自体の出展社数は、コロナ禍の影響からか、減少している。

③施設の見学・視察

12月8日（株）STAYUP 横浜（シェアオフィス・コワーキングスペース）に併設された（株）アートの「入退室管理ショールーム」を視察・見学した。

顔認証、非接触での指紋認証や交通系ICカードを使った入退室管理装置について見識を深めた。

(4) 防犯カメラシステムの評価と調査研究（映像セキュリティ委員会）

①防犯カメラシステムにおけるAIの応用と実態を調査した。

- ・現市場におけるAI応用の防犯カメラシステム事例の調査を実施した。
- ・AIカメラ実態調査として運用している大阪府吹田市サステナブルスマートタウンへの見学&ヒアリング会を実施した。
- ・防犯カメラシステムにおけるAIの応用と実態調査報告書作成中
- ・上記調査結果をベースにセキュリティショー2023に“AI防犯カメラの現状とRBSS認定基準化への取り組み”としてセミナーに参加した。

(5) 各種防犯照明の調査研究とその普及（防犯照明委員会）

今年度、委員会活動として計画していた現地での調査・研究が、コロナ禍の影響により出来なかったため、「防犯灯の歴史」について編集を主に活動を実施。また、横浜市にある LED 防犯灯の照度調査を実施した。

(6) 自動車・オートバイ盗難手口の調査活動（自動車オートバイ委員会）

愛知県警訪問に向けヒアリング内容の整理及び県警訪問時の打合せ結果を纏めた。最新手口である CAN インベーター、リレーアタックの実演協力を頂き、日防設ジャーナル爽秋号へ寄稿を行った。2022 年度も、コロナ禍で行動が制限された中、情報収集と分析による活動を行った。

自動車盗難等防止対策協議会等の官民会議に参画し、防盜に関する啓発活動を推進した。

(7) 技術基準の作成・見直し推進（技術基準委員会）

①2021 年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。

②2022 年度は、新たに制定案件 4 件（3 件は、2023 年前期で完了予定）。さらに 5 年ごとの見直しを中心に技術基準分野 18 件、共通技術分 3 件、合計：21 件の見直しが進め、協会の技術基準（90 件）の幅広い審議を各分科会において継続審議を進めている。

③映像監視分科会では、「防犯カメラシステムのネットワーク構築ガイドⅡ」の改訂作業を 2023 年度からスタートするため「サイバー攻撃&対策に関する情報収集」と「近年のサイバー攻撃の報告書」を準備した。SES（アナログ対応 HD 防犯カメラ規格、アナログ対応 HD レコーダ規格）の制定 2 件の審議が回付後の指摘事項の審議前で中断しており 2023 年度に完了させる。

(8) 施工に関連する調査及び防犯診断ガイドの作成（施工基準委員会）

「LED 防犯灯の設置の手引き」を 12 月に完成させ関係部署へ送付した。

現在、日防設としての「防犯診断ガイド：住宅編」を現在進め、2023 年度に完成予定とする。完成後「マンション編」、「駐車場編」を継続して 2023 年度後期以降から順次作成を進める。今後地域協会ではこれから「防犯優良住宅認定制度」事業を進める協会に参考資料として提供する。

(9) 技術標準 SES E の整備・普及と支援活動（規格調査委員会）

「レーザー式検知器」（規格調査委員会 1 件）、「アナログ HD 対応防犯カメラ規格」、「アナログ HD 対応デジタルレコーダ」（映像監視分科会 2 件）「生体認証装置規格」（出入管理分科会 1 件）の制定 4 件の継続推進中で 2023 年前期までに完成させる。5 年ごとの見直しを中心に改訂 4 件完了、廃止 2 件完了、審議中改訂 13 件（2023 年度前半完了予定）審議を継続進める。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動（防犯設備士委員会）

①講習・試験の実施方法を集合方式から IT 方式へ切り替え 2 年目となった。

IT 方式への変更はコロナ禍による受験者数減への対応でもあったが、受験者数はコロナ禍前の状態を回復するには至っていない。引き続き運用状況を評価・分析し来期へ向けた改善につき検討した。昨年度から開始した学生割引制度の利用者は 6 人であった。

②更新講習の試行地域拡大

2021 年度の試行結果を分析し、2022 年度は府県単位ではなく近隣の府県を含めたブロック単位とし、関西ブロック、中部ブロック、九州ブロックで実施した。どの会場も予定した最大人数を超えて申込みがあり盛況だった。更新講習の試行が 2 年目となって認知されてきており、2023 年度は更に関東ブロックを追加する予定。

③資格更新テキストの更新

資格更新テキストの犯罪統計部分を更新した。

④資格認定試験結果の分析

今年度実施した 4 回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で報告・検討した。特に正答率が低い問題等に関して、試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討した。全員が正解するような正答率の高い問題についても、出題の仕方を工夫できないかを検討した。

受験者からのアンケートについても分析・評価し、講義内容や会場対応等の改善につき検討した。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動（総合防犯設備士委員会）

①合格者増の取組み

2022 年度始めに各地域協会の総会を回り、総合防犯設備士の受験促進、資格取得者の拡充について依頼を行った。また、全国の総合受験資格がある防犯設備士（取得後 7 年未満）7,800 名に対し、総合防犯設備士拡充のための受験促進、およびセミナー受講依頼のメール配信。警察官特例においては、日刊警察に受験案内の記事掲載を行い、受験促進活動を実施した。

②総合防犯受験セミナーの充実

2021 年度同様にコロナ影響対策を含め Zoom を使ったオンラインセミナーを 7 月～9 月初旬に東京と大阪で各 2 回、計 4 回を実施し、延べ 67 名（昨年度 104 名）が受講した。年度の早い時期から総合資格認定の受験およびセミナー受講の促進等活動に今後注力していく。

③防犯優良住宅分科会の発足

2021 年度より防犯優良住宅認定制度分科会を設置。昨年度実施した各地域協会からの課題をもとに 2022 年度は全国に認定基準を普及させるためにメンバーを絞り具体的活動について検討を行った。

(12) RBSS（優良防犯機器認定制度）に関する調査・研究（RBSS 委員会）

①新たな RBSS 機能・性能の検討

警察庁、警視庁関係部署と意見交換会を実施し、AI 機能も含めて今後の RBSS 機能・性能についての要望や課題を検討した。2023 年度は AI を含めた画像解析機能の基準化の検討をする。

②RBSS 普及活動

エンドユーザ向けに、RBSS 普及用資料（チラシ）原案を元に資料を完成させた。“RBSS は防犯機器の安心マーク”（チラシ）2 種を 2023.2 版として作成済
防犯カメラ・デジタルレコーダ編と LED 防犯灯編

※認定数を更新し防犯設備士の地域活動拠点の改定

③防犯カメラ・レコーダー審査基準の申し送り事項の検討を実施した。

- ・技術報告書作成要領書（防犯カメラ）
- ・防犯カメラ認定基準 別冊
- ・本編カメラ認定基準
- ・本編レコーダ認定基準 2023 年度に改定予定

④セキュリティショー2023 セミナーに参加

“AI 防犯カメラの現状と RBSS 認定基準化への取り組み”として RBSS 認定基準化への取り組みを説明した。

4. 制度事業

4-1. 防犯設備士制度関係

(1) 養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験（防犯設備士委員会）

2022年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回数	講習・試験の期間	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第118回	2022年4月24日～6月30日	147	138	123	89.1%
第119回	2022年7月24日～9月30日	254	249	228	91.6%
第120回	2022年10月26日～12月27日	239	228	209	91.7%
第121回	2023年1月25日～3月31日	221	212	200	94.3%
年度のまとめ		861	827	760	91.9%

1) 養成講習、資格認定試験の実施状況

応募者数は、コロナ禍の影響が長引き、IT方式により受講・受験しやすくなっているものの、昨年度の960名に比べ99名減少し、初回の118回の減少を年度で挽回に至らなかった。

2) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2023年3月末時点で前年度より719名増の累計31693名となり、3万2千名に近づいている。

3) 精選試験問題集

2020年度の販売から3年目となり、受験者の約7割が購入しており、好評である。販売する種類は、2021、2022と2023年度版の3種類とし、2020年度版は廃版とする。

②総合防犯設備士資格認定試験（総合防犯設備士委員会）

2022年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回数	筆記試験・講習講認定・面接	応募者数	受験者数	合格者数	合格率
第22回	2022年10月～12月	37	34	24	70.6%

1) 試験の実施状況

今年度も新型コロナウイルス感染の懸念、試験前日の関東地区地震の影響から受験を辞退するものもあり、受験の応募者数37名に対して実際の受験者数は34名となった。筆記試験の受験者は19名。合格者は10名となった。講習認定は、15名の応募、受験は15名、合格者14名であった。両者合わせて合格者は24名となり、合格率は70.6%と昨年66.7%を上回った。

2) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2023年3月末時点で累計468名となった。

3) 総合防犯設備士受験セミナー

2022年度は、東京と大阪4会場で7月～9月に実施し、延べ67名が受

講した。新型コロナウイルス感染対策としてオンラインセミナーを継続対応した。セミナー受講者からは、講師の説明が判りやすい、複数回受講する事で聞き逃した所を再受講できる等大変好評であった。

(2)資格更新関係

①防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2020年度は資格更新を行っている者の優位性を高めるために、「防犯設備士(優良)」とするしくみを導入した。有効年月日が2022年5月1日から2023年4月30日までの対象者1,678名に対し、資格更新手続きを実施した。2022年度からは3回目の資格更新者が加わり、2016年度からの累計の資格更新率は62.5%であった。2012年度以前の資格取得者が資格更新を行った場合には最新の防犯設備士テキストを無償提供するキャンペーンを継続して、資格更新を促した。

②総合防犯設備士

2023年1月の資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2023年1月までの対象者107名に加えて別途申告のあった2名、計109名に対し、3月末時点で更新者は84名(更新率77.1%)であった。

(3)総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

①防犯設備士養成講習・資格認定試験のIT方式の継続運用

2020年度で実施した集合方式に比べ、受験生への新型コロナ感染防止対策、と受験生の利便性向上(遠隔地からの受験対応、繁忙者対応)のため、非接触のIT方式を継続実施。一定効果はあるが受験者数は伸び悩みコロナ禍前の水準には届いていない。一方、受験生の利便性向上の効果として地方からの受験者が増加し、さらに受講・受験しやすい運用の改善を継続検討している。

②防犯設備士の更新講習の試行実施

現在の資格更新は資格更新用テキストと問題を送付し、解答する自宅学習方式(旧レポート方式)だが、今年度は関西ブロック、中部ブロック、九州ブロックで更新講習の試行を実施した。2022年9月から2023年2月にかけて大阪府で2回、愛知県福岡県でそれぞれ1回実施した。

各地域協会から直接更新講習の勧誘を行えるよう、個人情報取扱いの覚書を取り交わして防犯設備士の連絡先を地域協会へ提供した。防犯設備士の連絡先の提供は来年度から全国の地域協会へ展開する方針で、目的、手順を連絡した。

③防犯設備士の認知度向上・受験者増の取組み

営業推進会議を継続実施し、会員やセキュリティ関連企業への受験者増の依頼を行った。昨年度から実施した学生割引等への特例制度の効果は少なかったが、警察官への特例については22年度限定もあり受験者増の効果があった。また今年度から、広報の強化のために、運営企画会議の下に広報分科会を立ち上げた。その中の活動として、防犯設備士の認知度向上や受験者増などを目的に、YouTubeへ【防犯のプロ】チャンネルを開設し、数本の動画をアップした。今後も年間数本の動画をアップしてゆく。

④総合防犯設備士（資格更新をしている者）に対しては、日防設ジャーナルの提供等を行っている。

4-2. RBSS 制度事業

(1) RBSS 機器認定 (RBSS 委員会)

①RBSS 認定 防犯カメラ・デジタルレコーダ

1)認定実績

認定	開催	判定会議	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド	
認定	第56回	2022.06.09	防犯カメラ	2	2	8	0	8	0	0	0	
			デジタルレコーダ		2	7	0	7	0	0	0	
	第57回	2022.8.31	防犯カメラ	0	1	18	0	18	0	0	0	
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
	第58回	2022.11.16	防犯カメラ	0	0	27	0	27	0	0	0	
			デジタルレコーダ		0	5	0	5	0	0	0	
	第59回	2023.02.15	防犯カメラ	0	0	26	0	25	1	0	0	
			デジタルレコーダ		0	16	0	14	0	0	2	
	合計			防犯カメラ	2	3	79	0	78	1	0	0
				デジタルレコーダ		2	28	0	26	0	0	2
	保留			防犯カメラ	0	0	0	0	0	0	0	0
				デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0
認定 (累計)	～2013	第01～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3	-	1	
			デジタルレコーダ		17	107	86	9	2	-	10	
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22	-	0	
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0	-	2	
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9	-	0	
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0	-	2	
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0	-	0	
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0	-	0	
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	-	0	
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	-	1	
	2018	第40～43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0	-	0	
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0	-	1	
	2019	第44～47回	防犯カメラ	1	4	22	0	13	0	9	0	
			デジタルレコーダ		2	6	0	2	0	4	0	
	2020	第48～51回	防犯カメラ	2	2	41	0	20	10	11	0	
			デジタルレコーダ		1	10	0	4	0	6	0	
	2021	第52～55回	防犯カメラ	0	0	39	0	39	0	0	0	
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0	0	
2022	第56～59回	防犯カメラ	2	3	79	0	78	1	0	0		
		デジタルレコーダ		2	28	0	26	0	0	2		
合計			防犯カメラ	29	46	660	214	376	49	20	1	
			デジタルレコーダ		30	225	97	98	2	10	18	

2) 更新実績

			品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0		0
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0		0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0		0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0		0
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0		3
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0		0
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0		2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0		0
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0		0
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0		0
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0		0
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	0	1	19	4	3	12		0
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0		0
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	0	2	9	0	6	3		0
			デジタルレコーダ		4	2	0	2	0		0
	2021	2022.03.31	防犯カメラ	0	3	20	14	6	0		0
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0		0
2022	2023.03.31	防犯カメラ	0	3	7	0	3	4		0	
		デジタルレコーダ		1	10	0	9	0		1	
合計			防犯カメラ	11	25	143	97	27	19	0	0
			デジタルレコーダ		20	34	15	13	0	0	6
非更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0		0
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0		0
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0		0
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0		0
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0		1
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0		2
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0		0
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0		2
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0		0
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0		1
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3		0
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2		0
	2019	2020.03.31	防犯カメラ	1	3	57	30	17	10		0
			デジタルレコーダ		2	24	8	14	0		2
	2020	2021.03.31	防犯カメラ	1	3	86	28	52	6		0
			デジタルレコーダ		2	20	9	6	0		5
	2021	2022.03.31	防犯カメラ	0	0	42	18	24	0		0
			デジタルレコーダ		1	13	6	5	0		2
2022	2023.03.31	防犯カメラ	0	2	43	2	41	0		0	
		デジタルレコーダ		0	8	2	6	0		0	
合計			防犯カメラ	2	18	384	196	168	19	0	1
			デジタルレコーダ		13	150	96	38	2	0	14

3)有効認定数

有効認定数	品目	会社数	事業所数	新規型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	アナログHD	ハイブリッド
有効認定数 (累計認定数合計 -非更新合計)	防犯カメラ	27	28	276	18	208	30	20	0
	(2018年基準)			235	0	200	15	20	0
	デジタルレコーダ		17	75	1	60	0	10	4
	(2018年基準)			65	0	53	0	10	2

②RBSS 認定 LED 防犯灯

1)認定実績

認定	開催	判定会議	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
認定	第31回	2022.07.13	0	0	0	0	0	0
	第32回	2022.10.12	0	0	0	0	0	0
	第33回	2022.12.14	0	0	0	0	0	0
	第34回	2023.03.22	0	0	2	2	0	0
	合計		0	0	2	2	0	0
認定 (累計)	2014	第01～04回	4	5	34	16	14	4
	2015	第05～07回	2	2	36	13	13	10
	2016	第08～10回	3	4	31	11	16	4
	2017	第11～14回	0	0	29	23	6	0
	2018	第15～18回	1	1	36	19	13	4
	2019	第19～22回	0	0	10	8	2	0
	2020	第23～26回	0	0	2	2	0	0
	2021	第27～30回	0	0	6	4	2	0
	2022	第31～34回	0	0	2	2	0	0
	合計		10	12	186	98	66	22

2)更新実績

			会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
更新	2019	(2020.03.31)	9	4	2	2	0	0
	2020	(2021.03.31)	2	2	7	3	2	2
	2021	(2022.03.31)	0	2	8	2	6	0
	2022	(2023.03.31)	0	0	16	14	2	0
	合計		11	8	33	21	10	2
非更新	2019	(2020.03.31)	1	2	35	16	15	4
	2020	(2021.03.31)	0	0	29	10	11	8
	2021	(2022.03.31)	1	1	16	5	7	4
	2022	(2022.03.31)	0	0	13	9	4	0
	合計		2	3	93	40	37	16

3)有効認定数

有効認定数	累計認定数合計-非更新合計	会社数	事業所数	型式数	10VA	20VA	40VA
		8	9	93	58	29	6

5. 広報活動

(1) 会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2017年度より発行回数を年4回とし、うち2回は従来からの会員向けの会報「防犯設備」で、増やした2回は、防犯設備士資格更新制度が2016年度から始まったこともあり、防犯設備士向け情報誌として「日防設ジャーナル」を発行している。情報誌の発行部数は防犯設備士資格更新者増に伴い配布部数も増加した。

①編集内容

- 1) 会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報提供として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2) 会報「防犯設備」を7月、1月と情報誌「日防設ジャーナル」を4月、10月に発行した。
- 3) 各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i) 地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii) 各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii) 「技術解説」、「注目商品」については、情報誌に掲載することとした。施工要領書 ver-3 については、2021年陽春号から掲載し2023年爽秋号まで連載する計画。
 - iv) 地域協会で活動され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報で紹介した。
 - v) 防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載した。
 - vi) 会報に「会員PRコーナー」を追加、希望する正会員に会社のPRを掲載した。
- 4) 上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1) 警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2) Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

③広告掲載

広告掲載を継続的に依頼した。新年号については、年賀広告を正会員・準会員に対して案内を行い掲載企業の増となった。

(2) 特別セミナーの開催

- ・第24回特別セミナー3講演を10月に対面形方式で開催した。
テーマ：「拡大するカメラ画像の活用と課題」

- 講演 1：セキュリティを高度化する防犯カメラ映像応用ソリューション
講演 2：防犯カメラのサイバーセキュリティ対策
講演 3：防犯カメラの高機能化とその利用に対する法的規制の新たな局面

(3) ホームページの運用

①設備士ログインの活用

防犯設備士・総合防犯設備士向けログインサイトに役に立つ情報として、「日防設ジャーナル掲載記事」（カラー版）、「参考資料編」として各省庁や他団体等の関連する情報を掲載し、情報提供を行った。

②ホームページの TOPICS 更新

TOPICS については、協会からの各種情報の展開等に積極的活用を行った。

(4) メールマガジンの配信

防犯設備士・総合防犯設備士、会員及び地域協会への情報発信としてメールマガジンを毎月配信する事を基本とし、臨時配信もした。

会報誌「防犯設備」及び情報誌「日防設ジャーナル」を発行月に、コンテンツをダイジェスト版として発信し、その他の機会には、防犯設備関連のニュースや関連団体のイベント案内等の情報発信を行った。特に INDEX を一番先に掲載し内容が解るように改善をした。また、新規掲載項目については、“NEW”を付しての掲載とした。

(5) イベント等への参加

セキュリティショーや関連団体等のイベントについての参加、後援・協賛の依頼については、必要に応じて積極的に対応する。また、新聞、雑誌、テレビ等のマスコミ取材に対しても積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で相互リンクし、地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2023年2月には、茨城県防犯設備協会が設立され、現在44の都道府県に地域協会が設立されており、残り3県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士（業）協会全国大会の開催

2022年11月に東京都港区において、25の地域協会の代表、警察庁、警視庁の関係者等多くの方々の参加を得て、第17回全国大会を開催した。

会議では、防犯設備士養成講習・資格認定試験の状況、防犯設備士資格の更新講習方式導入の2022年度試行状況、防犯優良住宅認定事業について、日本防犯設備協会助成金交付事業について報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2022年7月（第6回）にオンラインを併用し開催。第6回では26の地域協会の方に出席いただき、2022年度資格更新講習の状況、防犯優良住宅分科会22年度取組計画を報告。当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認し情報共有と意見交換を実施した。

(4) 地域協会の防犯活動に対する助成

2022年地域協会がその地域の安全安心を確保のために行う各種の防犯活動に要する経費を助成する事業を行った。

・助成金交付実績

5地域協会、5件、310,000円

7. その他

(1) 関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

- (一社) 日本損害保険協会 (自動車オートバイ委員会)
- (一社) 日本自動車工業会 (自動車オートバイ委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (防犯優良マンション認定制度の運用)
- (一社) インターホン工業会 (映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

- 警察庁 (防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)
- 警察庁 (自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)
- 東京都 (東京都安全・安心まちづくり協議会)
- (一社) インターホン工業会 (戸外表示器管理委員会)
- (公財) 全国防犯協会連合会 (優良迷惑電話防止機器審査委員会)
- 日本ロック工業会 (CP 電気錠試験員)

(2) 会員相互の親睦・情報交換

2022年6月通常総会後の懇親会はコロナ禍の影響のため中止となった。

2022年10月に開催した特別セミナー、2023年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

以上